

2021年4月20日 全8頁

中国：見通しを上方修正、21年は8.8%へ

日米共同声明に猛反発、中長期的観点からも日中関係悪化への備えを

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 「日米両国は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」とした日米共同声明に中国は内政干渉だとして猛反発をしている。今後、中国がどう出るか、不透明であるが、今回に限らず、中長期的な観点からも日中関係悪化への備えをしておくことは重要だと思われる。
- 2021年1月～3月の実質GDP成長率は前年同期比18.3%（以下、変化率は前年同期比、前年比）を記録した。前年同期に落ち込んだ消費が大きく回復し、寄与度を高めた。実質GDP成長率は、2020年の2.3%から2021年は8.8%程度に高まろう。従来の8.0%程度から見通しを引き上げたのは、①1月～3月の実績が18.3%と、当社の想定(16.0%)を上回ったこと、②米国の大規模経済対策が世界の需要を刺激することが、中国経済の押し上げ要因となること、などを反映させた。
- 2022年については、2021年の高成長の反動もあり、5%程度の実質成長を想定する向きが多い。ただし、秋には5年に1度の党大会が開催される予定であり、大和総研は政治的な要請でもう少し高い成長率が期待できるとみている。2022年は6.0%程度となろう。

台湾に言及した日米共同声明に中国は猛反発。中長期的な観点からも日中関係悪化への備えを

菅総理とバイデン米大統領は4月17日（日本時間）、対面で首脳会談を行い、共同声明「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」を発表した。中国にかかわる直接的な言及は以下の通りであった（外務省仮訳）。

菅総理とバイデン大統領は、インド太平洋地域及び世界の平和と繁栄に対する中国の行動の影響について意見交換するとともに、経済的なもの及び他の方法による威圧の行使を含む、ルールに基づく国際秩序に合致しない中国の行動について懸念を共有した。日米両国は、普遍的価値及び共通の原則に基づき、引き続き連携していく。日米両国はまた、地域の平和及び安定を維持するための抑止の重要性も認識する。日米両国は、東シナ海におけるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対する。日米両国は南シナ海における、中国の不法な海洋権益に関する主張及び活動への反対を改めて表明するとともに、国際法により律せられ、国連海洋法条約に合致した形で航行及び上空飛行の自由が保証される、自由で開かれた南シナ海における強固な共通の利益を再確認した。日米両国は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す。日米両国は、香港及び新疆ウイグル自治区における人権状況への深刻な懸念を共有する。日米両国は、中国との率直な対話の重要性を認識するとともに、直接懸念を伝達していく意図を改めて表明し、共通の利益を有する分野に関し、中国と協働する必要性を認識した。

上記の「東シナ海におけるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対する」とは、当然中国を念頭に置いたものであり、共同声明では「米国はまた、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを再確認した。日米両国は共に、尖閣諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」ことが記された。

中国が最も神経を尖らせたのが、1969年11月の日米共同声明以来、52年ぶりに台湾に関する認識が盛り込まれたことであろう。当時の共同声明には「台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとってきわめて重要な要素である」との佐藤総理（当時）の認識が記された。筆者としては、今回の表現は、日本の安全保障（台湾は尖閣諸島と距離的に近い）と米国の台湾に対する関与の高まり、そして中国を過度に刺激しないことなど、様々な配慮の産物とみているのだが、中国は内政干渉だとして反発を強めている。中国外交部は4月17日深夜、「台湾と釣魚島（尖閣諸島の中国の呼び名）は中国の領土であり、香港、新疆ウイグル自治区にかかわることは中国の内政問題である。南海諸島（南シナ海の諸島）と近海に対する中国の主権は疑いようがない。日米が共同で声明を発表し、中国の内政に粗暴にも干渉し、国際関係の基本原則に嚴重に違反した。中国はこれに対し、強烈な不満と断固とした反対を表明」した旨の報道官談話を発表した。

今後、中国はどう出るのか。先行きは不透明であるが、今回に限らず、中長期的な観点からも日中関係悪化へのある程度の備えをしておくことは重要だと思われる。例えば、調達・生産・販売などについて、対中依存度を高めすぎないことが挙げられる。具体的には、海外生産拠点の「CHINA+1」の一段の推進や、中国の輸出管理法への対応などがある。後者について、中国輸出管

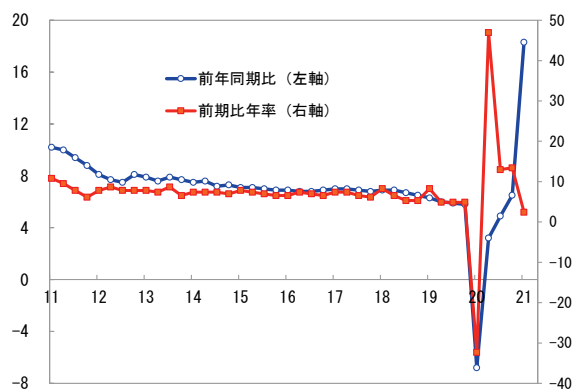
理法は、2020年12月1日に施行された新しい法律で、軍用品やデュアルユース（軍民両用）品などについて、国家の安全と利益を守るために、特定の品目の輸出を禁止できる旨を規定している。問題は当局による恣意的な運用がなされるリスクである。中国の「国家の安全」には、経済や文化、社会、科学技術、情報、資源の安全などが含まれるし、「国家の利益」に至ってはほぼ全てがその範疇に入りかねない。核心的利益とされる「台湾」は、当然、それに含まれることになる。中国輸出管理法は恐らく米国を念頭に置いていようが、それが日本に適用される可能性は否定できない。対中輸入依存度が過度に高い品目を選別し、中国が輸出規制をした時の代替ルートを事前に確保しておくこと、戦略的に重要な品目については、ある程度の国内生産を確保することなども必要であろう。

2021年1月～3月の実質 GDP 成長率は前年同期比 18.3%を記録

中国国家统计局によると、2021年1月～3月の実質 GDP 成長率は前年同期比 18.3%（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）を記録した。コロナ禍によって2020年1月～3月は▲6.8%と極端に低迷したが、その反動が大きく出た。2019年1月～3月との比較では10.3%増となった。

一方で、1月～3月の前期比は0.6%、年率換算で2.4%と、2020年10月～12月のそれぞれ3.2%、13.4%から大きく減速した。一部都市でのロックダウンの影響はともかく、春節前後の帰省・省をまたぐ旅行を全国的に自粛するように呼び掛けた影響は少なからずあったと判断される。1月に入ると、中国では新型コロナウイルス感染症の感染者が百数十人に増え、一部地域でクラスターの発生が確認された。このため、河北省石家庄市では1月7日～29日、邢台市、廊坊市では1月12日～19日、黒竜江省綏化市では1月11日～2月3日、北京市大興区の一部では1月20日～2月10日にロックダウンが実施された。ただし、これは局地的な話であり、経済規模でいえば全国の1%に満たず、期間も限定された。一方で、中国政府は旧正月前後の帰省や旅行を自粛することを全国的に呼び掛け、春節の連休中（2月11日～17日）に鉄道、バス、

中国の実質 GDP 成長率（四半期）の推移（単位：％）



(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

航空機などで国内を移動した人は延べ9,841.6万人と、前年の同じ時期との比較で34.8%減、2019年比では76.8%減にとどまった。ちなみに、春運と呼ばれる旧正月前後の特別輸送体制は1月28日～3月8日となっており、自粛ムードは3月上旬まで続いた。

再度、前年同期比に話を戻すと、1月～3月の18.3%成長に対する需要項目別寄与度は、最終消費支出11.6%pt、総資本形成4.5%pt、純輸出2.2%ptとなった。1月～3月は前年同期に落ち込んだ消費が大きく回復し、寄与度を高めたことが分かる。

実質 GDP 成長率（前年比） 需要項目別寄与度（単位：％、％pt）

| | 実質GDP 成長率 | 最終消費 支出 | 総資本形成 | 純輸出 |
|------------|--------------|------------|-------|-------|
| 2015 | 7.0 | 4.9 | 1.6 | 0.6 |
| 2016 | 6.8 | 4.5 | 3.1 | ▲ 0.8 |
| 2017 | 6.9 | 3.9 | 2.7 | 0.3 |
| 2018 | 6.7 | 4.3 | 2.9 | ▲ 0.5 |
| 2019 | 6.0 | 3.5 | 1.7 | 0.8 |
| 2020. 1-3 | ▲ 6.8 | ▲ 4.3 | ▲ 1.4 | ▲ 1.1 |
| 2020. 1-6 | ▲ 1.6 | ▲ 2.9 | 1.5 | ▲ 0.2 |
| 2020. 1-9 | 0.7 | ▲ 2.2 | 2.5 | 0.4 |
| 2020. 1-12 | 2.3 | ▲ 0.5 | 2.2 | 0.6 |
| 2021. 1-3 | 18.3 | 11.6 | 4.5 | 2.2 |

（出所）CEIC、中国国家统计局より大和総研作成

1月～3月の小売売上は33.9%増、2019年1月～3月比は7.6%増

2021年1月～3月の1人当たり可処分所得は13.7%増（2020年1月～3月は0.8%増）、1人当たり消費支出は17.6%増（同8.2%減）となった。1人当たり消費支出の内訳を見ると、昨年大幅なマイナスであった教育・文化・娯楽が55.7%増と著しく回復した。

1月～3月の小売売上は33.9%増（2020年1月～3月は19.0%減）、2019年1月～3月比では7.6%増となった。1月～3月のレストラン収入は75.8%増を記録した。当然、これは前年同期が記録的なマイナスだった反動が大きいですが、2019年1月～3月比でも0.5%減と、あと一息でプラスに転換するまでに戻している。

1人当たり消費支出（元）と内訳、前年比増減率（％）

| | 2020年 | | 2021年1～3月 | |
|------------|--------|-------|-----------|------|
| | 元 | % | 元 | % |
| 食品・たばこ・酒 | 6,397 | 5.1 | 1,986 | 16.3 |
| 住居関連 | 5,215 | 3.2 | 1,345 | 8.7 |
| 交通・通信 | 2,762 | -3.5 | 702 | 16.0 |
| 教育・文化・娯楽 | 2,032 | -19.1 | 545 | 55.7 |
| 医療・保健 | 1,843 | -3.1 | 484 | 16.1 |
| 衣類 | 1,238 | -7.5 | 437 | 18.4 |
| 生活用品・サービス | 1,260 | -1.7 | 339 | 19.9 |
| その他用品・サービス | 462 | -11.8 | 139 | 24.2 |
| 消費支出（合計） | 21,210 | -1.6 | 5,978 | 17.6 |

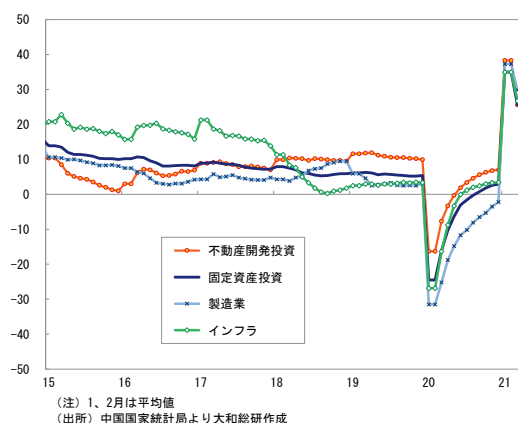
（出所）中国国家统计局より大和総研作成

2021年1月～3月の固定資産投資は25.6%増、2019年1月～3月比は6.0%増

2021年1月～3月の固定資産投資は25.6%増（2020年1月～3月は16.1%減）、2019年1月～3月比では6.0%増であった。分野別には、不動産開発投資は25.6%増（同7.7%減）、製造業は29.8%増（同25.2%減）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資が26.8%増（16.4%減）と、軒並み25%以上の増加となった。

今後、反動増が一巡するにつれて、伸び率は落ち着いていこうが、不動産開発投資の行方がリスク視される。中国政府は投資・投機による不動産取引の過熱化を懸念して、銀行貸出の審査の強化など、不動産市場を対象とした引き締め策を強化している。こうした措置によって、10月～12月には、不動産価格の調整や不動産開発投資の伸びが大きく鈍化する可能性があるだろう。

固定資産投資の推移（1月からの累計の前年同期比）（単位：％）



1月～3月の輸出（ドル建て）は49.0%増、2019年1月～3月比は28.7%増

2021年1月～3月の輸出（以下、貿易はドル建て）は49.0%増（2020年1月～3月は13.6%減）、輸入は28.0%増（同3.1%減）となり、貿易収支は1,164億ドルの黒字（同127億ドルの黒字）を計上した。2019年1月～3月比でも輸出は28.7%増、輸入は24.0%増と大幅な増加となっている。輸出の好調については、欧州の一部などのロックダウンの実施により、中国がその供給を部分的に代替したこと、マスク・防護服など繊維品や、医療機器・器械、リモートワークのためのパソコン・周辺機器などのコロナ特需が続いていること、が背景にある。

今後は、ワクチン接種の拡大等に伴うパンデミック収束が中国の輸出に与えるマイナスの影響に留意する必要がある。コロナ関連特需の剥落が懸念されるためである。中国は短期間で関連の生産能力を一気に拡張した。今後、過剰となった生産能力の処理問題や債務の返済問題がクローズアップされる可能性がある。一方で、米国の大規模経済対策によって、同国経済のV字回復が期待されるなど、世界経済見通しに明るさが増している。この場合は世界需要の回復が中国の輸出を支えることになるだろう。

2021年は8.8%程度の実質成長へ

中国の実質 GDP 成長率は、2020年の2.3%から2021年は8.8%程度に高まろう。従来の8.0%程度から引き上げたのは、①1月～3月の実績が18.3%と、当社の想定(16.0%)を上回ったこと、②米国の大規模経済対策が世界の需要を刺激することが、中国経済の押し上げ要因となること、などを反映させた。中国経済は昨年4月～6月以降、前年比でプラス成長となったことから、今後伸び率は鈍化し、10月～12月には巡航速度とみられる6%をやや下回る成長率となろう。

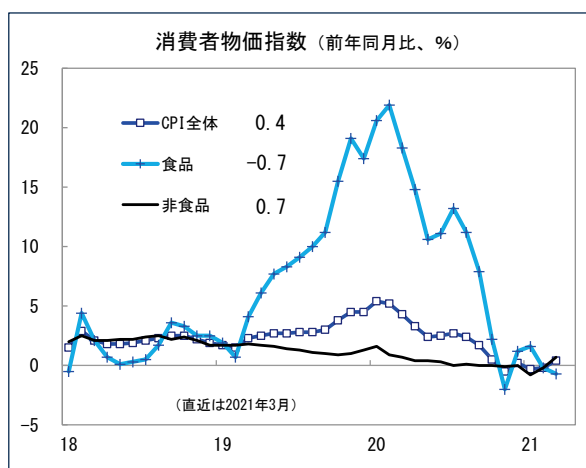
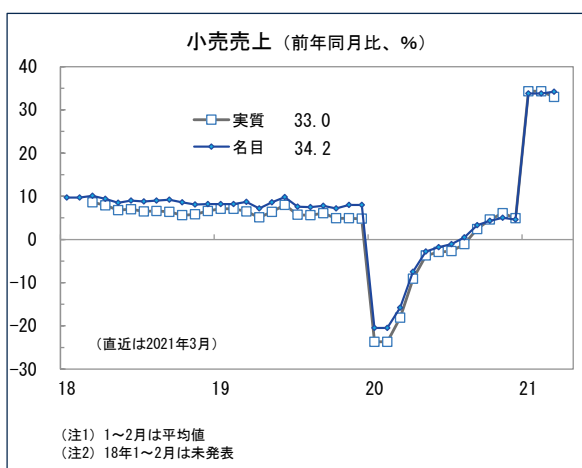
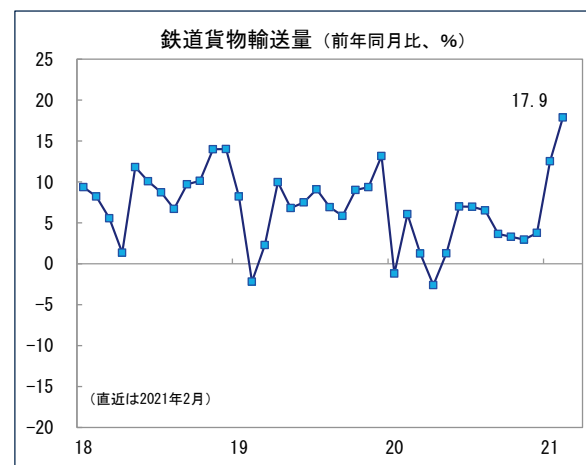
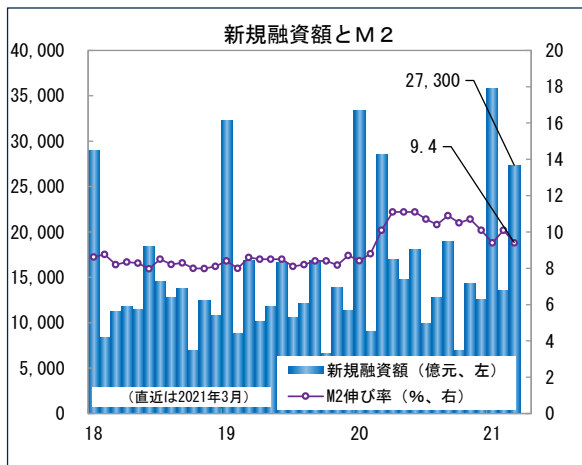
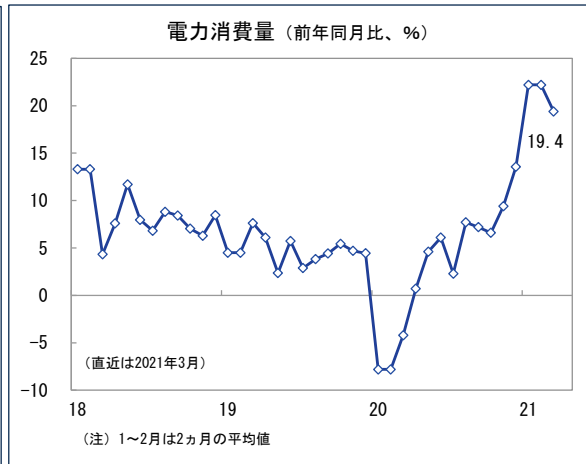
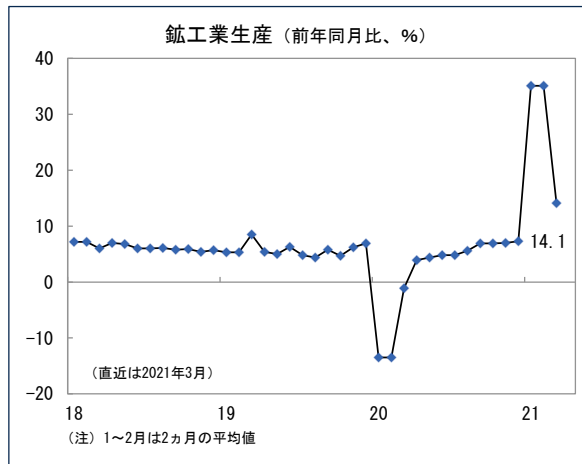
2022年については、2021年の高成長の反動もあり、5%程度の実質成長を想定する向きが多い。ただし、秋には5年に1度の党大会が開催される予定であり、大和総研は政治的な要請でもう少し高い成長率が期待できるとみている。2022年は6.0%程度の成長率となろう。

主要経済指標一覧

| | 2020年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2021年1月 | 2月 | 3月 |
|------------------------|---------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 実質GDP成長率(四半期、前年同期比、%) | - | - | 3.2 | - | - | 4.9 | - | - | 6.5 | - | - | 18.3 |
| 鉱工業生産(前年同月比、%) | 3.9 | 4.4 | 4.8 | 4.8 | 5.6 | 6.9 | 6.9 | 7.0 | 7.3 | 35.1 | | 14.1 |
| 電力消費量(前年同月比、%) | 0.7 | 4.6 | 6.1 | 2.3 | 7.7 | 7.2 | 6.6 | 9.4 | 13.6 | 22.2 | | 19.4 |
| 鉄道貨物輸送量(前年同月比、%) | -2.6 | 1.3 | 7.0 | 7.0 | 6.5 | 3.6 | 3.3 | 3.0 | 3.8 | 12.5 | 17.9 | |
| 固定資産投資(前年累計比、%) | -10.3 | -6.3 | -3.1 | -1.6 | -0.3 | 0.8 | 1.8 | 2.6 | 2.9 | 35.0 | | 25.6 |
| 不動産開発投資(前年累計比、%) | -3.3 | -0.3 | 1.9 | 3.4 | 4.6 | 5.6 | 6.3 | 6.8 | 7.0 | 38.3 | | 25.6 |
| 小売売上 名目(前年同月比、%) | -7.5 | -2.8 | -1.8 | -1.1 | 0.5 | 3.3 | 4.3 | 5.0 | 4.6 | 33.8 | | 34.2 |
| 実質(前年同月比、%) | -9.1 | -3.7 | -2.9 | -2.7 | -1.1 | 2.4 | 4.6 | 6.1 | 4.9 | 34.3 | | 33.0 |
| 消費者物価指数 全体(前年同月比、%) | 3.3 | 2.4 | 2.5 | 2.7 | 2.4 | 1.7 | 0.5 | -0.5 | 0.2 | -0.3 | -0.2 | 0.4 |
| 食品(前年同月比、%) | 14.8 | 10.6 | 11.1 | 13.2 | 11.2 | 7.9 | 2.2 | -2.0 | 1.2 | 1.6 | -0.2 | -0.7 |
| 非食品(前年同月比、%) | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | -0.1 | 0.0 | -0.8 | -0.2 | 0.7 |
| 工業製品出荷価格指数(前年同月比、%) | -3.1 | -3.7 | -3.0 | -2.4 | -2.0 | -2.1 | -2.1 | -1.5 | -0.4 | 0.3 | 1.7 | 4.4 |
| 工業生産者購入価格指数(前年同月比、%) | -3.8 | -5.0 | -4.4 | -3.3 | -2.5 | -2.3 | -2.4 | -1.6 | 0.0 | 0.9 | 2.4 | 5.2 |
| 新規融資額(億元) | 17,000 | 14,800 | 18,100 | 9,927 | 12,800 | 19,000 | 6,898 | 14,300 | 12,600 | 35,800 | 13,600 | 27,300 |
| M2伸び率(%) | 11.1 | 11.1 | 11.1 | 10.7 | 10.4 | 10.9 | 10.5 | 10.7 | 10.1 | 9.4 | 10.1 | 9.4 |
| 輸出(前年同月比、%) | 3.0 | -3.5 | 0.2 | 6.8 | 9.1 | 9.4 | 10.9 | 20.5 | 18.1 | 60.6 | | 30.6 |
| 輸入(前年同月比、%) | -14.4 | -16.4 | 3.2 | -0.8 | -1.7 | 13.3 | 4.7 | 4.1 | 6.8 | 22.4 | | 38.1 |
| 貿易収支(億米ドル) | 449.6 | 619.3 | 448.1 | 605.3 | 573.2 | 356.3 | 576.3 | 750.9 | 774.9 | 512.8 | | 138.0 |
| 新築商品住宅価格指数 北京(前年同月比、%) | 3.3 | 3.1 | 3.6 | 3.3 | 3.4 | 3.8 | 4.2 | 2.4 | 2.3 | 2.9 | 3.4 | 3.6 |
| 上海(前年同月比、%) | 2.7 | 3.5 | 3.7 | 4.2 | 4.5 | 4.5 | 4.4 | 4.1 | 4.2 | 4.4 | 5.0 | 5.3 |
| 商用不動産 着工面積(前年累計比、%) | -18.4 | -12.8 | -7.6 | -4.5 | -3.6 | -3.4 | -2.6 | -2.0 | -1.2 | 64.3 | | 28.2 |
| 完工面積(前年累計比、%) | -14.5 | -11.3 | -10.5 | -10.9 | -10.8 | -11.6 | -9.2 | -7.3 | -4.9 | 40.4 | | 22.9 |
| 不動産販売 面積(前年累計比、%) | -19.3 | -12.3 | -8.4 | -5.8 | -3.3 | -1.8 | 0.0 | 1.3 | 2.6 | 104.9 | | 63.8 |
| 金額(前年累計比、%) | -18.6 | -10.6 | -5.4 | -2.1 | 1.6 | 3.7 | 5.8 | 7.2 | 8.7 | 133.4 | | 88.5 |

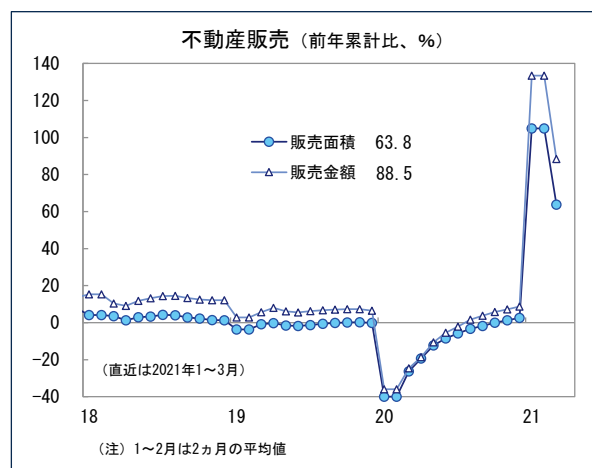
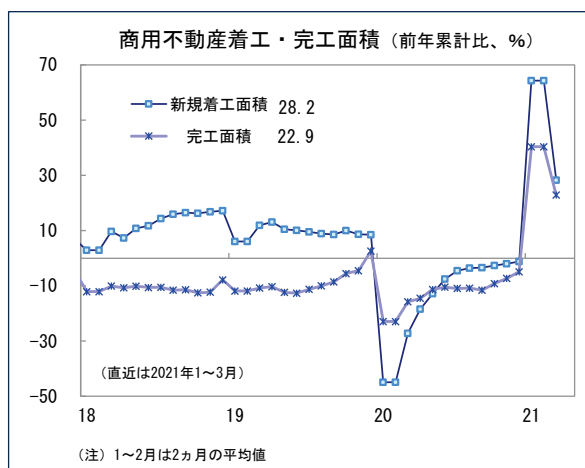
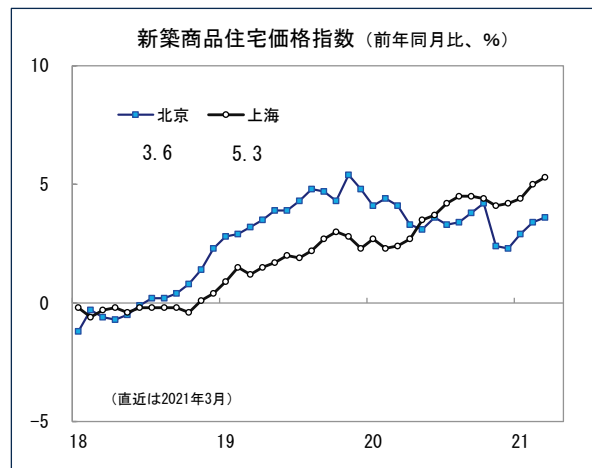
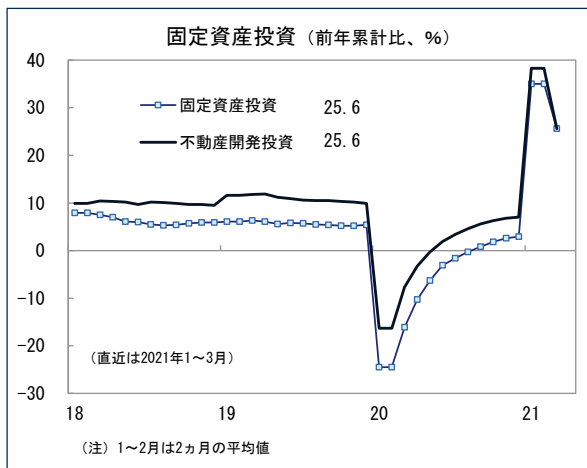
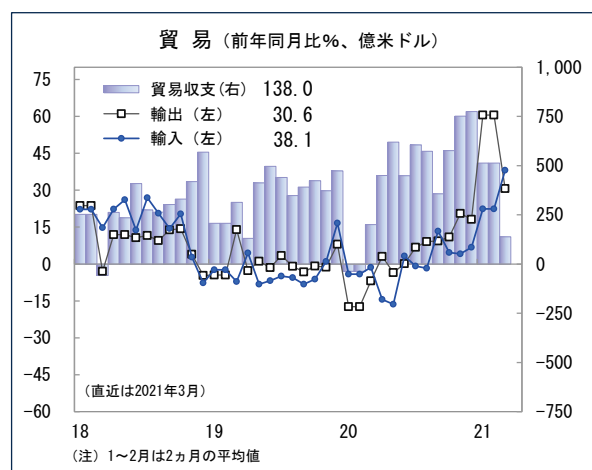
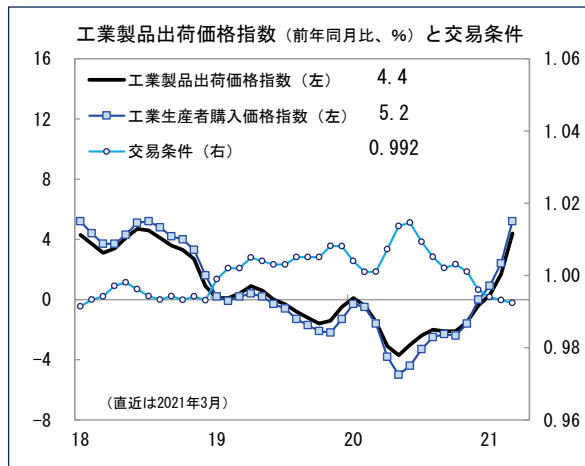
(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民银行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄路総公司、CEIC より大和総研作成